

### 2-1-3 アジア防災会議 2003 の開催

国連は 1994 年に横浜において、防災分野では世界で初めての世界防災会議を開催し、その後の世界の災害対策の指針となる「横浜戦略とその行動計画」を採択した。現在、国連機関で防災を担当する国際防災戦略（ISDR）は、1994 年から 10 年目となる 2004 年を目途に「横浜戦略とその行動計画」の見直し作業を進めている。2005 年早々に予定されている当該作業の締めくくりとなる会議に向け、アジア防災センターが主催するアジア防災センター国際会議、国連国際防災戦略（ISDR）事務局と内閣府が主催する国際防災戦略アジア会合、国際防災・人道支援協議会が主催する国際防災・人道支援シンポジウムを統一のテーマのもとに、アジア防災会議 2003 を平成 15 年 1 月 15 日～17 日神戸において開催した。この会議は、アジア地域の成果と課題を総括し、21 世紀の新たな国際防災戦略の構築に貢献することを目的とし、会議の成果はアジア地域の提案として、国連の作業に反映される。

#### 2-1-3-1 アジア防災センター国際会議（第 5 回）

第 5 回会議の概要は以下の通りである。

- 1) 開催日：平成 15 年 1 月 15 日（水）～16 日（木）
- 2) 主催：アジア防災センター
- 3) 参加者：24 カ国の政府関係者 42 名、21 の国際機関等
- 4) 会議の概要と成果：

##### ① テクニカルセッション

##### セッション 1：「防災への総合的アプローチ」（15 日午前）

テーマ：“Total Disaster Risk Management(TDRM, 総合的災害リスクマネジメント) アプローチ実施へ向けた目標と方策”

TDRM に正解はない。人間社会の構造の複雑化に伴い、災害も巨大化し、思わぬ被害が発生している。国家レベルの防災行政においては、総合的な視野で時代や場面やそれぞれの国の特色に適した防災を考え続け、実施に向け調整し続ける必要がある。防災戦略の重要性が確認され、国際的・多国間の協力の必要性も確認された。フィリピン代表は、まず TDRM による防災への総合アプローチについて紹介した。次いでスイス代表もスイスでの総合的な防災対策、アプローチを報告、日本の気象庁は防災情報の基礎となる気象予測の精度を高めることの重要性、カンボジア代表はメコン川下流域における国境を越えた地域としての総合的な取り組みを紹介した。日本の消防庁は、コミュニティベースのボランティア活動の重要性を指摘した。

## ● 主な発言者

コーディネーター： Mr. Terje Skavdal(国連 OCHA 神戸・アジア地域アドバイザー)

記録者： Ms. Elma Aldea（フィリピン政府）

発表者： Mr. Emmanuel de Guzman（緊急援助・研修同盟、フィリピン）

「TDRM による防災への総合的アプローチ」

Dr. Markus Zimmermann(スイス政府)

「スイスでの防災へ向けた総合的アプローチ」

永田雅（気象庁太平洋台風センター長）

「気象予測と防災気象情報」

Mr. Veasna Bun(メコン川委員会、カンボジア)

「メコン川下流域における総合洪水対策」

務台俊介（消防庁防災課長）

「消防団と自主防災組織」

Ms. Elma Aldea（フィリピン政府）

「多機関と連携した防災への総合的アプローチ」

## セッション 2「防災への総合的アプローチ」（15 日午後）

テーマ：“防災・災害対応における政府・NGO の相互協力”

防災活動においては、政府（中央、地方）、NGO、コミュニティ等の多様な主体間の連携が重要であることが再認識され、災害復旧のみならず、防災に焦点を当てるべきであることが確認された。各政府、国際機関、NGO など組織間の調整のためのメカニズムの整備について様々な意見が出された。まず多国間レベルの調整メカニズム、企業の役割、政府と NGO との役割の明確化が、それぞれの発表者の視点から報告され、信頼できるパートナーシップについて YMCA からの有意義な報告もあった。最後に強調されたのは、持続的なパートナーシップの継続や強化のためには、政府や、地方、NGO、他の各組織間でのそれに向けた不断の努力が必要である。今後は国家レベルの協力に加えて、自治体、NGO、民間企業等、様々な主体との重層的な連携の必要性、コミュニティレベルの活動を強化するための地方政府、民間セクター、NGO 等多様な推進主体の参画の必要性が提案された。

## ● 主な発言者

コーディネーター： Mr. Emmanuel de Guzman（緊急援助・研修同盟、フィリピン）

記録者： 泉貴子（国連 OCHA 神戸・アジアユニット）

発表者： 西川智（アジア防災センター所長）

「非政府部門が果たす大きな役割」

Ms. Ang Siok Hui（シンガポール国際基金）

「災害対応への政府と NGO の連携」

茂木寿（東京海上リスクコンサルティング）

「企業と自治体による防災協働」

Mr. Nhim Vanda（カンボジア政府）

「国家災害対策委員会（NCDM）と国際機関および NGO との協力・連携」

Mr. Nimal D Hettiarachichi（スリランカ政府）

「防災および災害救援のための政府と NGO の連携」

Mr. Richard Grove-Hills（国際赤十字連盟・赤新月社連盟）

「防災・災害対応における政府・NGO の相互協力」

### セッション 3「防災への総合的アプローチ」（15 日午後）

テーマ：“GLIDE（GLobal unique disaster IDentifer number）を利用した世界的な災害情報共有システムの構築”

アジア防災センター等が中心となって進めてきた GLIDE（世界災害共通番号制）を利用することで災害情報共有が促進されること、各国、各防災機関等において同プロジェクトについての評価が得られた。今後は国際的に比較可能なデータベースの構築には、言語の問題や、非公開の情報の存在などといった課題を解決するとともに、個々の組織が構築してきたレベルの異なる災害関連の情報の共有のための取り組みを国レベル、国際組織レベル等で推進することの重要性が確認された。

#### ●主な発言者

コーディネーター： Mr. Kamal Kishore（国連開発計画、デリー）

記録者： 尾高修一（国連 OCHA 神戸・リリーフウェブ）

発表者： Dr. Hector Babayan（アルメニア政府）

「アルメニアの災害情報システム(DIS/Earthquake)の構造」

Dr. Dugkeun Park（大韓民国国立防災研究所）

「韓国の災害分類及び将来の GLIDE との関係」

Mr. Katsuhiko Abe（世界気象機関）

「熱帯低気圧の名称」

荒木田勝（アジア防災センター）

「GLIDE のコンセプトと方向性」

Mr. Kamal Kishore（国連開発計画、デリー）

「災害情報 DB の品質と精度」

Mr. Julio Serge（防災社会研究ネットワーク、ジュネーブ）

「リスク管理としての災害履歴」

尾高修一（国連 OCHA リリーフウェブ）

「人道問題情報管理と交換」

村田昌彦（人と防災未来センター）

「GLIDE を使った日本の効果的な情報共有」

## ② アジア防災センターメンバー国会合（16 日午前）

最初に新メンバー国となったキルギス共和国の紹介及び同国代表からの挨拶で始まった。その後、平成 13 年度の事業報告ならびに収支結果、平成 14 年度の事業計画ならびに予算計画の報告を行い、了承された。

アジア防災センターでは、その機能・活動をさらに発展させていくため、財源の多様化を進めているところであり、国内外からのドナーからの資金援助を受けやすくするためにも規約の制定が必要との判断から、規約の制定について議論が行われ、事務局案で了承された。また、規約に基づき伊藤センター長が再任されるとともに、メンバー国の拠出金負担額の見直し等についても承認された。

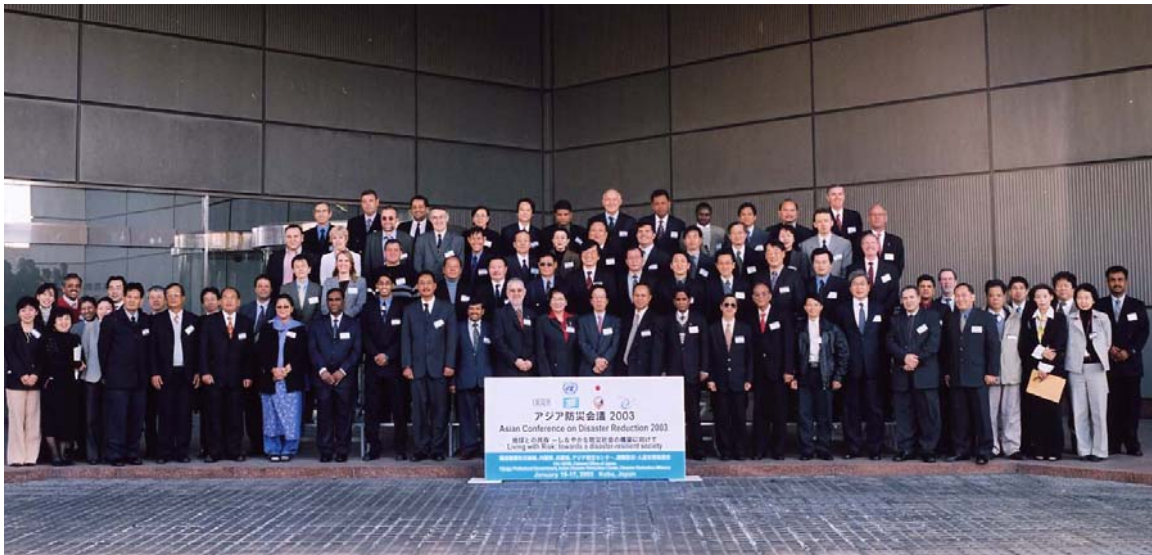


図 2-1-3-1 第 5 回アジア防災センター国際会議出席者

### 2-1-3-2 国際防災戦略(ISDR)アジア会合(第2回)

第2回 ISDR アジア会合を以下の通り開催した。

- 1) 開催日：平成15年1月16日(木)～17日(金)
- 2) 主催：国連国際防災戦略(ISDR)事務局、内閣府
- 3) 参加者：24カ国の政府関係者42名、21の国際機関等
- 4) 会議の概要と成果：

#### ① パネルディスカッション(17日午前)

テーマ：「アジアにおける横浜戦略と行動計画の推進状況と提案」

実効性のある災害対策を推進するためには、防災以外の分野との連携も不可欠である。災害が発生する背景には、貧困や環境破壊といった社会的な問題が存在することを考慮すれば、災害による被害の軽減のためには、教育、メディア、環境、開発等の様々な分野との連携が必要となる。また、気候変動と災害の関係に関する科学的研究や早期警戒のための技術開発については、学術・技術的な分野との連携が不可欠であるという指摘があった。

さらに、地域の総合的な防災力を強化するためには、コミュニティレベルの活動に対する地域住民や地元企業等の当事者の参画が不可欠であることを考慮すれば、今後は国家レベルの協力に加えて、自治体、NGO、民間企業等、様々な主体との重層的な連携が必要であることが確認された。

#### ● 主な発言者

コーディネーター： Mr. Salvano Briceno (国連 ISDR 事務局)

原克彦 (内閣府参事官)

記録者： Dr. Feng Min Kan、 Ms. Helena Molin Valdes

(国連 ISDR 事務局)

パネリスト： Mr. Patrick Safran (アジア開発銀行)

Mr. Loy Rego (アジア災害予防センター、バンコク)

西川智 (アジア防災センター所長)

亀田弘行 (防災科学技術研究所・地震防災フロンティア研究センター所長)

Mr. Thomas Brennan (国連開発計画 バンコク)

野田順康 (国連人間居住センターアジア太平洋部長、福岡事務所長)

Dr. Jerry Velasquez (国連大学)

Dr. Badaoui Rouhban (ユネスコ)



図 2-1-3-2 第2回 ISDR アジア会合パネルディスカッション

## ② セッション「都市災害」（16日午後、17日午後）

現在、地球の人口のおよそ半分は都市に居住しており、今後も世界的に急速な都市化が進行すると考えられている。この結果、無秩序な開発が地震や洪水の被害を増大させており、特に、開発途上国の持続的発展のためには、都市の災害対策は必要不可欠であることが認識されつつある。また、1995年の阪神・淡路大震災が示すように、都市は様々な脆弱性を抱えており、都市で災害が発生すればその人的・物的被害は甚大であるため、途上国、先進国を問わず都市の災害に備えることが極めて重大な課題となっている。

このため、脆弱性の評価指標等に基づいたリスク評価を進めるとともに、震災を経験した兵庫県から報告があったように「災害時の情報通信機能を備えた広域防災拠点」や「公園等の活用した地域の防災拠点、広場・小学校等を核としたコミュニティ防災拠点など市街地の防災施設」等の整備を進めることにより、脆弱性の少ない都市を構築し、被害が発生した場合に迅速に復旧・復興できる体制づくりが重要であることが指摘された。

### ● 主な発言者

- コーディネーター： Dr. Carlos Villacis（国連 ISDR 事務局/UNESCO）  
記録者： 岡崎健二（国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長）  
発表者： 上原正裕（兵庫県開発指導室長）  
目黒公郎（東京大学生産技術研究所助教授）

深澤良信（人と防災未来センター副センター長）

Mr. Alan Mearns（南太平洋地球科学委員会、フィジー）

Dr. Badaoui Rouhban（ユネスコ）

Prof. Renan Ma Tanhueco（国連大学）

Mr. Loy Rego（アジア災害防止センター、バンコク）

Prof. Serguei Balassanian（アジア地震協議会会長）

### ③ セッション「水災害」（16日午後、17日午後）

人間活動が自然環境に影響を与える結果起きる災害に対して備えることである。例えば、地球の温暖化により平均気温が上昇した場合、豪雨の頻度や台風の強度の増加、エルニーニョ現象に関連した干ばつや洪水といった災害が増加することが懸念されていることが指摘された。また、海面上昇により、島嶼諸国における高潮の危険性の増大や沖積地における地震の際の液状化の範囲の拡大が指摘されている。このため、数十年規模の超長期的な視点から見た温暖化と災害の関係に関する研究を推進するとともに、異常気象に対する早期警戒態勢の構築に向けた国際的な協力体制の構築が重要であることが確認された。

#### ● 主な発言者

コーディネーター： Ms. Helena Molin Valdes（国連 ISDR 事務局）

記録者： Prof. Srikantha Herath（国連大学）

発表者： Mr. Sospeter Muiruri（干ばつ監視センター・ナイロビ）

Ms. Mandira Shrestha（国際総合山岳開発センター、カトマンズ）

三輪準二（国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター）

Dr. Ivan Obrusnik（チェコ水力・気象研究所）

Dr. Dugkeun Park（大韓民国国立防災研究所）

Mr. Katsuhiko Abe（世界気象機関）

## 2-1-3-3 関連事業

### ① ポスターセッション

アジア防災センター国際会議では、今まで会議のセッションとして各国のカントリーレポートの発表を行っていた。しかし本年は、時間の有効活用のために各国のカントリーレポートのためのポスターセッションを設け、そこで展示を行った。展示物は、各国や各機関で製作したポスター、パンフレット、小冊子の展示が行われた。内容は、各国の防災体制、災害の実情、防災機関の紹介、ハザードマップなど、幅広い内容に

なった。

ポスターセッションでは、ランチブレイクやコーヒーブレイクなどに、参加者の間での意見交換が活発に行われた。また、ポスターセッションを一般公開したため、兵庫県民や会議に参加した国内の防災担当者にも広く見てもらえ、参考になったとの意見が多くあった。



図 2-1-3-3 アジア防災会議 2003 ポスターセッション

## ② 国際防災・人道支援シンポジウム

- 1) 開催日：平成15年1月16日（木）
- 2) 主催：国際防災・人道支援協議会
- 3) 内容

### ○ パネルディスカッション（16日午後）

テーマ：“地球との共存—しなやかな防災社会の構築に向けて”

都市化の進展に伴う災害脆弱性の増加や、地球環境の悪化による気候変動等により、アジア地域においては災害が多発していることから、これまでのハード中心の防災対策に加え、ソフト面の対策も充実させることが重要である。これまでの教訓として、阪神・淡路大震災（1995年）、インドのグジャラート地震（2001年）、また、ニューヨークWTCテロ（2001年）後のマンハッタン再開発においても、政府やNGO等における様々な活動主体相互間の調整作業がいかに重要であるかがあらためて指摘された。

さらに、地域の防災能力は市民一人ひとりの防災意識によるところが大きいこ



と、その向上には教育、普及啓発が依然として最重要課題の一つであることが再認識され、そのためには地域の文化や社会背景への配慮が必要であり、有効な防災対策には貧困の問題や女性の地位向上といった社会的な課題の改善が不可欠であることが指摘された。

そして、防災とはあらゆる分野、組織にまたがることであり、防災に関わる者が有機的に連携し、互いに補完しつつ、同時に目標や意識を共有することが重要であることが示唆された。

最後に、わが国においては環境保全に防災の視点を加えた、開発途上国における持続的な開発に向けた支援が行われていること、兵庫県においては、多彩な機関が緩やかなアライアンス「国際防災・人道支援協議会」を形成しており、調査研究から実践的活動の分野にまでわたる広範な連携による地域における国際貢献を行うこととしていることが報告され、こうした取り組みの今後の大きな成長に向けて、各方面から大きな期待が寄せられた。

● 主な発言者

コーディネーター：河田恵昭（人と防災未来センター長/国際防災・人道支援協議会会長）

Mr. Kenneth C.Topping（京都大学客員教授）

パネリスト：Ms. Sushma Iyengar（アビヤン事務局長、インド）

Dr. David Mammen（ニューヨーク行政研究所所長）

隅田栄亮（国際協力事業団理事）

海津正倫（名古屋大学環境学研究科教授）

コメンテーター：Mr. Salvano Briceno（国連 ISDR 事務局）

側嶋秀展（外務省総合外交政策局地球環境課長）

### 2-1-3-4 アジア防災会議 2003 議長サマリー

アジア防災会議 2003 は、以下の議長サマリーを採択した。

平成 15 年 1 月 17 日

#### はじめに

「アジア防災会議 2003」は、アジアを中心とする 24 ケ国の防災及び危機管理の政策責任者及び専門家、並びに 26 の国際機関の代表等の出席を得て、2003 年 1 月 15 日から 17 日にかけて日本の兵庫県で開催された。会議は、アジア地域の防災に関するこれまでの成果と課題を認識すると同時に、地域協力・国際協力のあり方をより発展させ、アジア地域の災害対応能力の向上・改善の指針を提案し、国連が実施している横浜戦略の見直し作業に貢献することを目的として、率直かつ有意義な討議を行った。その結果を踏まえつつ、以下を本会議の議長サマリーとする。

#### (1) アジアにおける新たな防災戦略の視点

アジア地域では、近年、特に深刻化している次のような課題について新たに重点を置くべきである。

##### ① 都市災害への対応の必要性

アジアでは、各国の経済発展に伴って、急速な都市化が進展しており、この、無秩序な開発が地震や洪水の被害を増大させている。また、1995 年の阪神・淡路大震災やアジアの他の多くの災害が示すように、都市は多くの脆弱性を抱えており、いったん災害が発生すればその直接、間接の被害は甚大なものとなる。このようにアジアにおいては、途上国、先進国を問わず都市の災害に備えることが重要な課題となっている。

このため、脆弱性の評価指標等に基づいたリスク評価を進め、開発によって脆弱性を増大させない社会を構築するとともに、被害が発生した場合に迅速に復旧・復興できる体制づくりを進めることが必要である。

##### ② 気候変動が引き起こす災害への対応の必要性

長期的な気候変動が引き起こす災害に対して備えることが必要である。例えば、地球の温暖化により平均気温が上昇した場合、豪雨の頻度や台風の強度の増加、エルニーニョ現象に関連した干ばつや洪水といった災害が増加することが懸念されている。また、海面上昇や海水温の上昇により、島嶼諸国や沿岸低地国における高潮の危険性の増大や沖積地における地震の際の液状化の範囲の拡大が指摘されている。このため、

数十年規模の超長期的な視点から見た温暖化と災害の関係に関する研究を推進するとともに、異常気象に対する早期警戒態勢の構築に向けた国際的な協力体制の構築が必要である。

### ③ 課題解決に向けた多様な関連機関の連携

上記の課題をはじめとする数多くの課題に対処するためには、防災以外の分野も含めた多様な連携が不可欠である。災害が発生する背景には、貧困や環境破壊といった社会的な問題が存在することを考慮すれば、災害による被害の軽減のためには、教育、メディア、科学技術、開発計画等の様々な分野との連携が必要となる。また、気候変動と災害の関係に関する科学的研究や早期警戒のための技術開発については、学術・技術的な分野との連携が不可欠である。

さらに、コミュニティレベルの総合的な防災力を強化するためには、国家レベルの協力に加えて、自治体や様々な公的機関や民間企業等との重層的な連携が一層重要となる。

### ④ 防災情報共有の強化

政策責任者に防災の重要性を訴え、持続可能な発展を可能としていくためには、災害による人的、社会的、経済的、そして環境面での被害に関する情報や統計を収集・発信するための能力を改善していく必要がある。関連機関が情報を共有することは、様々な機関が連携し、また、政策立案者に対して被害軽減のためには災害の予防が最も重要であることを示すために不可欠である。

## （２） アジア防災会議 2003 の提案

21 世紀において「都市災害への対応」「気候変動が引き起こす災害への対応」に取り組み、「多様な機関の連携」を推進していくためには、以下の事項について国際的な協力体制を構築していく必要がある。

### ① 都市災害への対応

- ・ コミュニティレベルの防災対策の推進。特に都市における災害脆弱性の減少等、安全な居住の確保に向けた取り組み
- ・ 上記取り組みを支援するための脆弱性指標及びリスク評価手法の開発

### ② 気候変動が引き起こす災害への対応

- ・ 地球規模の気候変動による災害に対応するための、研究開発の促進
- ・ 豪雨や干ばつ等、異常気象による被害を軽減するための早期警戒態勢の構築

③ 課題解決に向けた多様な連携

- ・ 災害による被害を軽減するための教育、メディア、環境、開発、科学技術等の様々な分野との連携
- ・ コミュニティレベルの活動を強化するための地方政府、民間セクター、NGO 等多様な推進主体の参画

④ 防災情報共有の強化

- ・ 情報収集・発信能力の改善
- ・ 情報共有とネットワークの強化

**(3) 会議の成果**

8 年前に大震災を経験した神戸において、このような会合を開催することは、大変意義深い。日本は、今後も、過去の災害から学んだ経験や教訓を共有し、国際防災協力に貢献していくこととしている。

神戸に集積する防災、環境、健康、医療等の様々な国際機関は、本会議において国際防災人道支援人道支援協議会を結成し、相互に連携しつつ国際防災協力を推進していくことを確認した。

国際防災の 10 年（IDNDR）を引き継いだ国際防災戦略（ISDR）は、1994 年から 10 年後となる 2004 年を目途に、「横浜戦略とその行動計画」の見直し作業を進めている。このため、世界の各地域毎に、課題や取組み方針を検討することとしており、アジア地域を代表する本会議は、その最初の検討の場となるものである。したがって、本会議の成果は、2003 年から 2004 年にかけて開催される各地域毎の会議及び「横浜戦略」の見直しに反映されることとなる。

## 2-1-3-5 参加者リスト

No.	国名・団体名	Mr/ Ms	氏名	役職	団体名
<b>開会式</b>					
1	日本	Mr.	Yoshitada KONOIKE	Minister of State for Disaster Management	The Government of Japan
2	日本	Mr.	Toshizo IDO	Governor	Hyogo Prefectural Government
<b>アジア防災センター・メンバー国</b>					
1	アルメニア	Dr.	Hektor BABAYAN	Vice-President of Armenian National Survey for Seismic Protection Agency	Emergency Management Administration
2	バングラデシュ	Mr.	BMM Mozharul HUQ	Secretary to the Government	Ministry of Disaster Management and Relief
3	カンボジア	HE	Nhim VANDA	Senior Minister, First Vice President, Member of National Assembly	Council of Minister, National Committee for Disaster Management, National Assembly of the Kingdom of Cambodia
4	カンボジア	Mr.	Ros SOVANN	Under Director General, Advisor and Aid to the First Vice President	Council of Minister, National Committee for Disaster Management
5	インド	Mr.	M.P. Sajnani	Director, Disaster Management Division	Ministry of Home Affairs
6	インドネシア	Mr.	Sugeng TRIUTOMO	Director for Disaster Mitigation	National Coordinating Board for Disaster Management
8	日本	Mr.	Shigetaro YAMAMOTO	Director General for Disaster Management	Cabinet Office, The Government of Japan
9	日本	Mr.	Katsuhiko HARA	Director for Disaster Preparedness	Cabinet Office, The Government of Japan
10	日本	Mr.	Masaaki NAKAGAWA	Deputy Director for Disaster Preparedness	Cabinet Office, The Government of Japan
11	日本	Mr.	Takashi MURAKAMI	Under Director for Disaster Preparedness	Cabinet Office, The Government of Japan
12	カザフスタン	Mr.	Eldar KUNAYEV	Director of Emergency Prevention Department	Emergency Agency of the Republic of Kazakhstan
13	大韓民国	Mr.	KIM, Eung Soo	Disaster Preparedness Division	Ministry of Government Administration and Home Affairs
14	大韓民国	Dr.	Dugkeun PARK	Senior Analyst	National Institute for Disaster Prevention, Ministry of Government Administration and Home Affairs
15	大韓民国	Mr.	Chang-Sub KIM	Deputy Director	Disaster Planning and Prevention Division, Disaster Prevention and Preparedness Bureau, Ministry of Government Administration and Home Affairs
16	キルギス	Ms.	Ainura RAKUNBAEVA	Senior Specialist	International Cooperation department of the Ecology and Emergency Situations Ministry
17	ラオス	Mr.	Phetsavang SOUNNALATH	Director	National Disaster Management Office, Ministry of Labor & Social Welfare
18	マレーシア	Mr.	Jimat BOLHASSAN	Head, Spatial Data Analysis and Modeling	Malaysian Centre for Remote Sensing (MACRES)
19	マレーシア	Ms.	Azmah ALI	Research Officer	Malaysian Centre for Remote Sensing (MACRES)

20	モンゴル	Dr.	HIJABA Ykhanbai	Director of Strategic Management and Planning Department	Ministry of Nature and the Environment
21	モンゴル	Mr.	U Tin Aung HTWE	Director	Central Fire Services Training School, Social Welfare, Relief and Resettlement
22	ネパール	Mr.	Chandeshwar ACHARYA	Director	Ministry of Home Affairs, Department of Narcotics Control and Disaster Management
23	フィリピン	Ms.	Elma ALDEA	Deputy Administrator	Office of Civil Defense, Department of National Defense
24	ロシア	Ms.	Svetlana BANDURKINA	Senior Expert	Department for International Cooperation, EMERCOM of Russia
25	シンガポール	Mr.	Yazid Bin ABDULLAH	Commander 4th Civil Defence Division	Singapore Civil Defence Force
26	シンガポール	Mr.	Gobiselven GOVINDASAMY	Senior Instructor	Civil Defence Academy, Singapore Civil Defence Force
27	スリランカ	Mr.	Nimal Dharmasiri HETTIARACHC HI	Director	National Disaster Management Centre
28	タジキスタン	Mr.	Abdurakhim RADJABOV	First Deputy Minister	Ministry of Emergency Situations and Civil Defence of the Tajikistan Republic
29	タジキスタン	Mr.	Armen GRIGORYAN	Consultant, Programme Unit	UNDP Tajikistan
30	タイ	Mr.	Sompot KONGROD	Acting Chief of External Relations Section	Dept. of Disaster Prevention and Mitigation Ministry of Interior
31	タイ	Mr.	Annop PETWISETH	Acting Director of International Cooperation Division	Dept. of Disaster Prevention and Mitigation Ministry of Interior
32	ウズベキスタン	Mr.	Srajiddin AKHUNOV	Leader	Department of Emergency Situation, Cabinet of Ministers of the Republic of Uzbekistan
33	ウズベキスタン	Mr.	Beruni ALIMOV	Second Secretary	Embassy of the Republic of Uzbekistan
34	ベトナム	Dr.	HOANG MINH Hien	Manager on Disaster	Disaster Management Center, Department of Flood and Storm Control and Dike Management, Ministry of Agriculture and Rural Development
35	ベトナム	Dr.	VU VAN Quy	Director of Flood and Storm Control Office, Hai Phong Province	Department of Agriculture and Rural Development, Hai Phong Province
<b>アジア防災センター・アドバイザー国</b>					
1	スイス	Dr.	Markus ZIMMERMANN	Consultant for Disaster Reduction	Swiss Agency for Development and Cooperation, Government of Switzerland
<b>アジア防災センター・オブザーバー</b>					
1	ADPC	Mr.	A.J. (Loy) REGO	Director	Planning, Development & Partnerships, Asian Disaster Preparedness Center

リソース・パーソン					
1	ADB	Dr.	Patrick SAFRAN	Planning and Policy Officer	Asian Development Bank
2	ASC	Prof	Serguei BALASSANIAN	President	Asian Seismological Commission (ASC), Armenian Association of Seismology and Physics of the Earth Interior (AASPEI)
3	CHI	Dr.	Ivan OBRUSNIK	Director	Czech Hydrometeorological Institute, Czech National Committee for Disaster Reduction
4	DMC	Mr.	Sospeter MUIRURI	Climate Scientist	Drought Monitoring Centre Nairobi
5	人と防災未来センター	Mr.	Yoshinobu FUKASAWA	Deputy Executive Director	Disaster Reduction and Human Renovation Institution, Japan
6	人と防災未来センター	Mr.	Masahiko MURATA	Project Manager	Disaster Reduction and Human Renovation Institution
7	地震防災フロンティア研究センター	Dr.	Hiroyuki KAMEDA	Director	Earthquake Disaster Mitigation Research Center, National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention (NIED)
8	ICIMOD	Ms.	Mandira SHRESTHA	Water Resources Specialist	International Centre for Integrated Mountain Development (ICIMOD)
9	東京大学・生産技術研究所	Prof	Kimiro MEGURO	Associate Professor	Institute of Industrial Science, The University of Tokyo, Japan
10	国際赤十字連盟	Mr.	Richard GROVE-HILLS	Head of Regional Delegation, Beijing	International Federation of Red Cross & Red Crescent Societies
11	日本	Mr.	Masahiro UEHARA	Head of Urban Development Guidance Office	Hyogo Prefectural Government, Japan
12	日本	Mr.	Shunsuke MUTAI	Director	Japanese Government(Disaster Management Division, Fire and Disaster Management Agency)
13	日本	Mr.	Junji MIWA	Senior Research Engineer	Japanese Government(Ministry of Land, Infrastructure and Transport)
14	日本	Dr.	Masashi NAGATA	Head, National Typhoon Center	Japan Meteorological Agency
15	日本	Mr.	Hitoshi MOTEGI	Manager	The Tokio Marine Risk Consulting Co., Ltd.
16	La Red	Mr.	Julio SERJE	Founder Member - Technical Architect	La Red -The Network for Social Studies on Disaster Prevention in Latin America
17	MRC	Mr.	Veasna BUN	Programme Officer, ORD	Mekong River Commission
18	宇宙開発事業団	Mr.	Toru OHUE	Associate Senior Engineer	National Space Development Agency of Japan (NASDA)
19	フィリピン	Mr.	Emmanuel de GUZMAN	Vice President & Chief Executive Officer	Alliance for Emergency Response and Training
20	SIF	Ms.	ANG Siok Hui	Director, Humanitarian Relief Programme	Singapore International Foundation
21	SOPAC	Mr.	Alan MEARNES	Disaster Management Coordinator	South Pacific Applied Geoscience Commission (SOPAC)
22	USAID	Mr.	Thomas DOLAN	Senior Regional Advisor	USAID/DCHA/OFDA, Manila
23	YMCA	Mr.	Hiroshi OE	Chief Director	YOKOHAMA YMCA, Centre for Global and Local Community Services

24	UNCRD	Mr.	Kenji OKAZAKI	Coordinator	UNCRD(Disaster Management Planning Hyogo Office, UN Centre for Regional Development)
25	UNDP	Mr.	Thomas BRENNAN	Regional Disaster Reduction Advisor	UNDP, Bureau for Crisis Prevention and Recovery
26	UNDP	Mr.	Kamal KISHORE	Regional Disaster Reduction Advisor	UNDP, Bureau for Crisis Prevention and Recovery
27	UNESCO	Dr.	Badaoui ROUHBAN	Chief of Section of Engineering and Technology	UNESCO
28	UN-Habitat	Mr.	Toshiyasu NODA	Director for Asia & the Pacific	UN-Habitat Fukuoka Office
29	UN-ISDR	Mr.	Salvano BRICENO	Director	UN-ISDR
30	UN-ISDR	Ms.	Helena Molin VALDES	Policy Officer	UN-ISDR
31	UN-ISDR/ UNESCO	Dr.	Carlos VILLACIS	Consultant	UN-ISDR/UNESCO
32	UN-ISDR	Dr.	Feng Min KAN	Senior Regional Officer	UN-ISDR, Nairobi
33	UN-OCHA	Mr.	Terje SKAVDAL	Regional Disaster Response Advisor	UN-OCHA
34	UN-OCHA	Ms.	Takako IZUMI	Associate Humanitarian Affairs Officer	UN-OCHA
35	UN-OCHA	Mr.	Shuichi ODAKA	Information Manager	UN-OCHA
36	UNU	Dr.	Jerry VELASQUEZ	Coordinator, UNU/GEIC	UNU(United Nations University)
37	UNU	Prof	Srikantha HERATH	Senior Academic Programme Officer	UNU(United Nations University)
38	UNU	Prof	Mohamed SAIED	Research Assistant	UNU(United Nations University)
39	UNU	Prof	Renan Ma. TANHUECO	Vice-Chairman	UNU(Civil Engineering Department, De La Salle University, Manila)
40	WMO	Mr.	Katsuhiko ABE	Chief, Tropical Cyclone Programme Division	World Weather Watch-Applications Department, World Meteorological Organization
<b>シンポジウム</b>					
1	人と防災未来センター	Prof	Yoshiaki KAWATA	Executive Director Chairman	Disaster Reduction and Human Renovation Institution Disaster Reduction Alliance
2	インド	Ms.	Sushima IYENGAR	Member Secretary	Kutch Nav Nirman Abhiyan
3	日本	Mr.	Kenneth C. TOPPING	Visiting Professor	Kyoto University
4	日本	Mr.	Eiryō SUMIDA	Vice President	Japan International Cooperation Agency (JICA)
5	日本	Dr.	Masatomo UMITSU	Professor	Nagoya University
6	日本	Mr.	Hidenobu SOBASHIMA	Director	Global Environment division, Multilateral Cooperation Department, Ministry of Foreign Affairs
7	アメリカ合衆国	Dr.	David MAMMEN	President	Institute of Public Administration, NY



その他					
1	日本	Mr.	Naoki SHIRATSUCHI	Assistant Director, Field Personnel & Training Centre	International Relations Dept., Japanese Red Cross Society
2	日本	Mr.	Yasuo NAKANO	Director	Research Center for Disaster Risk Management National Institute for Land and Infrastructure Management Ministry of Land, Infrastructure and Transport
3	日本	Dr.	Teng WUXIAO	Visiting Researcher	Urban Disaster Research Institute
4	日本	Dr.	Mladen KOSTADINOV	Research Associate	Institute of Industrial Science, University of Tokyo
アジア防災センター(ADRC)					
1	ADRC	Prof	Shigeru ITOH	Chairman	Asian Disaster Reduction Center
2	ADRC	Mr.	Satoru NISHIKAWA	Executive Director	Asian Disaster Reduction Center
3	ADRC	Mr.	Fumiaki YOSHIMURA	Senior Researcher	Asian Disaster Reduction Center
4	ADRC	Dr.	Harumi YASHIRO	Senior Researcher	Asian Disaster Reduction Center
5	ADRC	Mr.	Masanori ARAKI	Senior Researcher	Asian Disaster Reduction Center
6	ADRC	Mr.	Masaru ARAKIDA	Senior Researcher	Asian Disaster Reduction Center
7	ADRC	Dr.	Tomohiko HATORI	Senior Researcher	Asian Disaster Reduction Center
8	ADRC	Ms.	Etsuko TSUNOZAKI	Senior Researcher	Asian Disaster Reduction Center
9	ADRC	Ms.	Takako CHINOI	Researcher	Asian Disaster Reduction Center
10	ADRC	Ms.	Akiko NAKAMURA	Researcher	Asian Disaster Reduction Center
11	ADRC	Ms.	Miki KODAMA	Researcher	Asian Disaster Reduction Center
12	ADRC	Ms.	BORKHUU Bolormaa	Visiting Researcher	Asian Disaster Reduction Center
13	ADRC	Mr.	Dilli Prasad SHIWAKOTI	Visiting Researcher	Asian Disaster Reduction Center
14	ADRC	Mr.	Kazuyuki YOSHINAGA	Administrative Manager	Asian Disaster Reduction Center
15	ADRC	Ms.	Sonoko TANAKA	Administration	Asian Disaster Reduction Center
16	ADRC	Ms.	Aya OKUMI	Assistant	Asian Disaster Reduction Center
17	ADRC	Ms.	Maki YOSHIDA	Assistant	Asian Disaster Reduction Center
18	ADRC	Mr.	S. R. N. COLOMBAGE	Assistant	Asian Disaster Reduction Center
19	ADRC	Mr.	Srigowri SANKER	Assistant	Asian Disaster Reduction Center
20	ADRC	Ms.	Tomomi IKEDA	Assistant	Asian Disaster Reduction Center